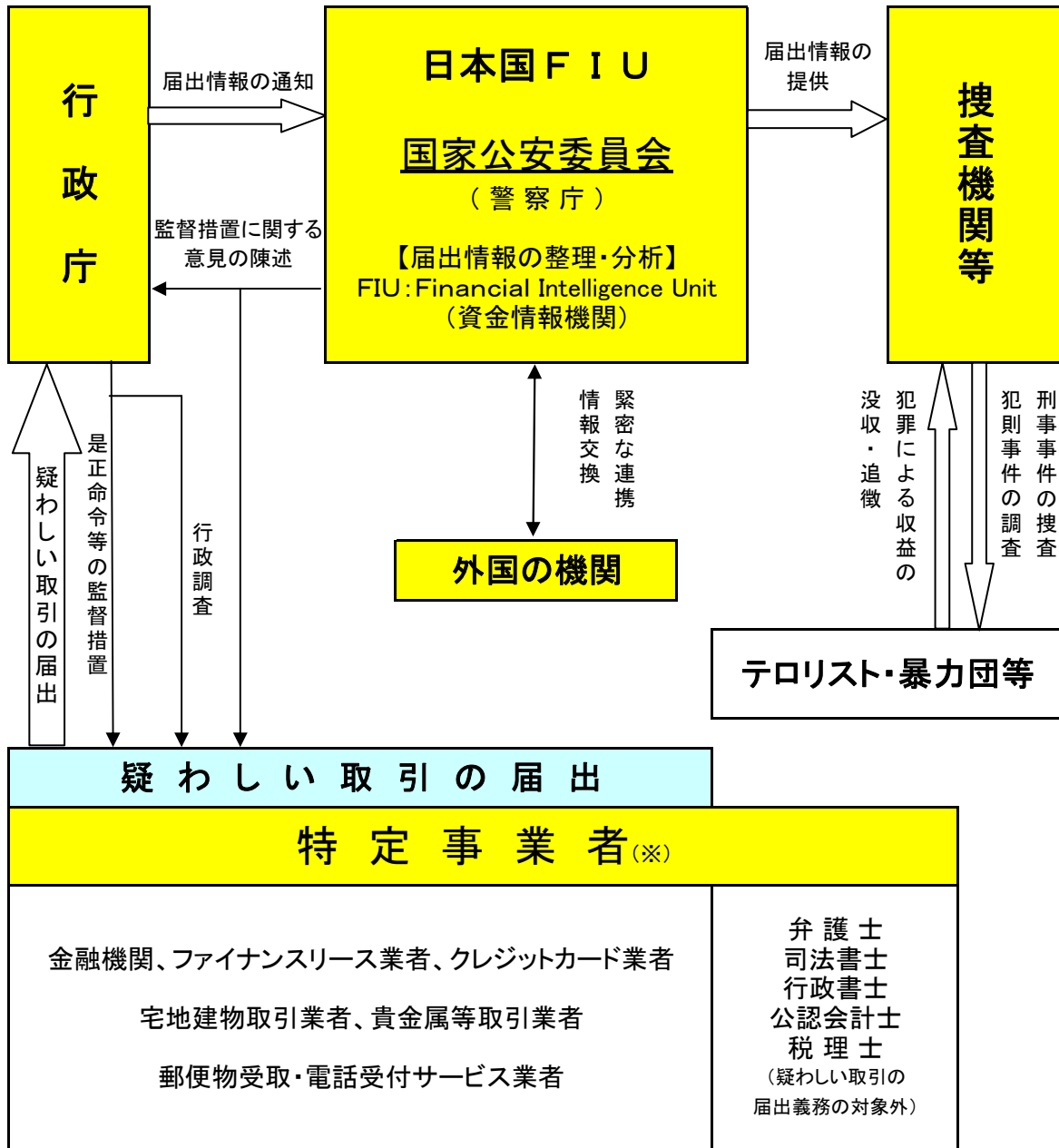


疑わしい取引の届出制度の概念図

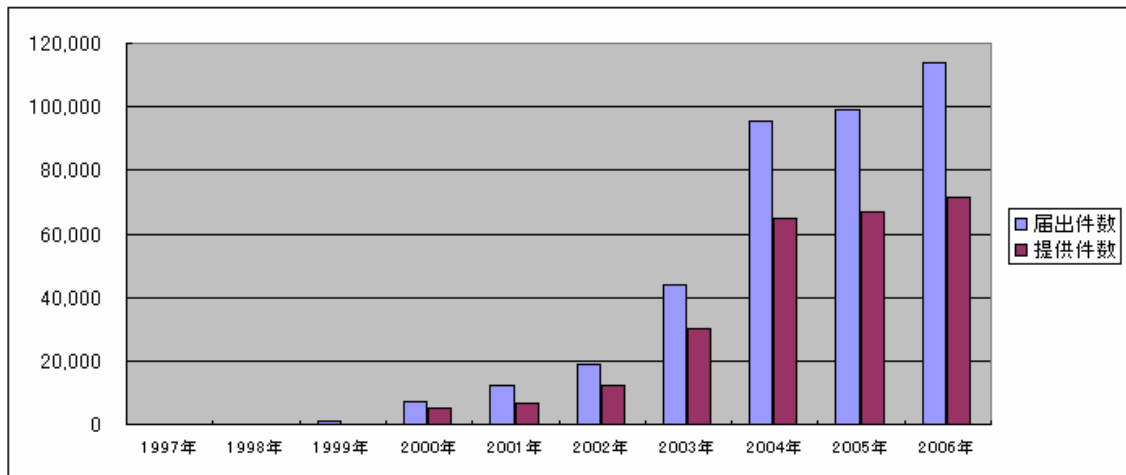


(注) 犯罪収益移転防止法における特定事業者に係る疑わしい取引の届出義務規定は、同法の公布の日(平成19年3月31日)から1年以内の政令で定める日から施行されます。それまでの間、金融機関には、従来どおり組織的犯罪処罰法第5章が適用されています。

資料 17-1-2

(1) 疑わしい取引の届出件数の推移

暦年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
届出件数	9	13	1,059	7,242	12,372	18,768	43,768	95,315	98,935	113,860
提供件数	-	-	-	5,329	6,752	12,417	30,090	64,675	66,812	71,241



(注)

- 2000年1月まで旧「麻薬特例法」に基づく届出、2000年2月以降は「組織的犯罪処罰法」に基づく届出である。
- 刑事事件の捜査等に資すると認める情報の捜査機関等への提供は、2000年2月に施行された組織的犯罪処罰法に基づいているため、2000年の提供件数(捜査機関等への提供を行った情報を含む届出)は、2月以降のものである。

(2) 業態別疑わしい取引の届出件数

区分	2003年		2004年		2005年		2006年	
	件	%	件	%	件	%	件	%
銀行	38,745	88.53	82,325	86.37	85,248	86.17	93,426	82.05
信用金庫・信用組合	3,302	7.54	8,119	8.52	7,010	7.09	8,136	7.15
保険会社	20	0.05	16	0.02	19	0.02	33	0.03
証券会社	124	0.28	339	0.36	572	0.58	656	0.58
農林等	86	0.20	40	0.04	92	0.09	89	0.08
労働金庫	25	0.06	109	0.11	128	0.13	86	0.08
貸金	120	0.27	1,152	1.21	1,175	1.19	805	0.71
日本郵政公社	1,099	2.51	3,159	3.31	4,555	4.60	10,509	9.23
その他	247	0.56	56	0.06	136	0.13	120	0.11
合計	43,768	100.00	95,315	100.00	98,935	100.00	113,860	100.00

※ パーセンテージは、小数点以下3桁で四捨五入。